



あおき ひでたけ
青山 英樹 議員

企業誘致は 1社が進出の意向

企業誘致、米価下落の具体的な対策は？

青山 働く場のある豊かな地域の醸成、が町民の思い。しかし、具体的な動きは見えない。過去に第5次総合計画をよく見るとの町長の答弁だが「産業の振興で働く場がある町をつくる」だけあり、実際に何をやるかは無い。米価低落下の農業所得政策もしかり。具体的に示すべきではないか。

町長 第5次まちづくり総合計画は、手引書、実用書であると理解している。

米の消費拡大等、例えば沖繩へ出向き沖繩の経済連などに福島県の宣伝活動を行い、風評被害を払拭し農家所得の向上のため努力している。

企業誘致は、平成21年度以降、2社、大輝

とアクティブ、そして、企業立地補助金を含めた補助に基づいて工場を新設、増設した会社が11社、金額にして41億円の投資がなされている。

今年度の取り組みの一つとして、企業誘致及び雇用確保策では、私みずから誘致企業の本社訪問において業界の景気動向の聴取、雇用の確保及び追加設備投資の要望活動を実施した。また、東京都や大阪市で開催される福島県企業立地セミナー等の企業誘致イベントにおいて、町のPRを行い、1社が進出の意向を示している。

JA、民間の団体等と連携をしながら、国の政策を知り、国の補助制度を活用して産業の振興、農業の振興に努力する。

今後の課題、議論喚起を求む！

青山 少子化で学校運営も変化する。一般管理費、施設管理費、教育振興費、給食運営費など、生徒一人当たりの経年的推移は矢小規模改修に際し議論されたのか。四小学校存続を善とする願望的な肯定は早計ではなかったのか。今後の課題として議論喚起を求めたいかがか。

教育長 現在の4小学校を幾つか、あるいは一つに統合すると、財政的、経費的に見れば、給食運営費や学校運営管理費等は削減できるものと思います。

また、精査はしてないが、児童、生徒数が大きいほど一人あたりの経費は少なくなるものとする予定です。

また、幼稚園、保育園の場合も全体的経費ということを考えて、例えば子ども園のように大きく一つつく

ることによって、経費減少になると思われる。しかし、学区、地域住民の方々に了解を求めるのは時期早尚と考える。

将来の少子化に向けての計画については、もう少し状況を見ながら、広く地域の皆様等から意見を伺い煮詰めていきたい。

町の振興、具体策の実践を求む！

青山 当町からは一時間半で県内一円が活動圏。温泉も好評ゆえ一泊目は当町、二泊目は県内いづこか鬼怒川か…等のDCも可能。また、米も良質で販路拡大に期待がかかる。タイ、東南アジアの富裕層に売り込む業者も多くある。明確なターゲットニングでの施策をなぜ図らないのか。

町長 米の販売ルートの確保については、町に進出している企業、姉妹市町になっている三鷹市の業者等と協議を深めている。

また、JAが売り先を模索して実際に販売している実績のある、JA独自の海外販売ルートに町がどのように参画できるか等を検討している。

平成27年度の政策大綱の最重要課題の一つとして、DESTINEーションキャンペーンを計画している。

DESTINEーションキャンペーン(DC)とは

- ① Destination(目的地・行き先)と Campaign(宣伝)の合成語。
- ② 地元観光関係者や自治体、JRグループ6社(北海道、東日本、東海、西日本、四国、九州)等が協力し、全国の旅行会社等の協力を得ながら、3カ月間重点的かつ集中的に全国で宣伝販売が展開される国内最大級の観光キャンペーン。
- ③ 受地となる地元観光関係者と自治体側は、観光資源の掘り起こしや磨き上げ、地域イベントの開催、おもてなしの充実など受入体制を整備し、JR側は開催地を全国に集中PRすることで全国からの送客を図る。